# 2024年11月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年１月14日

上場会社名　株式会社ＣａＳｙ　上場取引所　東
コード番号　9215　ＵＲＬ　https://corp.casy.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役ＣＥＯ 兼ＣＦＯ　（氏名）加茂　雄一
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役ＣＥＯ 兼ＣＦＯ　（氏名）加茂　雄一　ＴＥＬ　050(3183)0299
定時株主総会開催予定日　2025年２月28日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2025年２月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2024年11月期の業績（2023年12月１日～2024年11月30日）

（１）経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年11月期 | 1,761 | 13.8 | 7 | △65.6 | 6 | △71.3 | 5 | △73.1 |
| 2023年11月期 | 1,547 | 15.9 | 22 | △32.5 | 21 | △2.0 | 21 | 116.8 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年11月期 | 3.00 | 2.98 | 2.3 | 1.2 | 0.4 |
| 2023年11月期 | 11.14 | 11.07 | 9.2 | 4.6 | 1.5 |

（参考）持分法投資損益　2024年11月期　－百万円　2023年11月期　－百万円

（２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年11月期 | 538 | 245 | 45.6 | 129.71 |
| 2023年11月期 | 486 | 239 | 49.2 | 126.71 |

（参考）自己資本　2024年11月期　245百万円　2023年11月期　239百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年11月期 | 27 | △63 | 10 | 324 |
| 2023年11月期 | 29 | △8 | － | 349 |

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年11月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 | － | － | － |
| 2024年11月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 | － | － | － |
| 2025年11月期（予想） | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 | | － | |

３．2025年11月期の業績予想（2024年12月１日～2025年11月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,937～2,113 | 10.0～20.0 | 0 | △96.5 | 0 | △89.1 | 0 | △97.4 | 0.08 |

（注）2025年11月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料「1.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年11月期 | 1,892,000株 | 2023年11月期 | 1,892,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2024年11月期 | －株 | 2023年11月期 | －株 |
| ③　期中平均株式数 | 2024年11月期 | 1,892,000株 | 2023年11月期 | 1,892,000株 |

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（持分法損益等） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

# １．経営成績等の概況

## （１）当期の経営成績の概況

当社は「大切なことを、大切にできる時間を創る。」をミッションとし、家事代行サービスを中心とした、サービス実施以外オンラインで完結できる、暮らしの中の時間を創るサービスのマッチング・プラットフォームである「CaSy」を運営しております。当社は、継続的なシステムの改善や、キャストの品質管理体制の強化を通じて、利便性が高く、コストパフォーマンスの高い安心して利用できる家事代行サービスを提供することで、順調にサービス件数を伸ばしてまいりました。

当社が事業を展開する家事代行サービス市場では、共働き世帯の増加や、世帯内での家事の分担や外部へのアウトソースに対する価値観の変化を背景に、お客様からの需要は安定して増加を続けており、直近では、主に少子化対策を背景として、行政の家事代行支援事業の拡充が実施・計画され、市場拡大が更に後押しされております。

このような状況の下、当社では、ユーザー・キャスト双方に向けての広告投資を積極的に行うことでサービスの利用者数の拡大を企図しつつ、各種の行政支援との連携を積極的に実施し、アプローチできる利用者層を拡大する為の取り組みを実施しております。2024年５月に、経済産業省より、令和５年度補正予算「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業費（家事支援サービス福利厚生導入実証事業）補助金」の間接補助事業者へ採択され、「家事支援サービス福利厚生導入実証事業」に採択されております。この実証事業の実施にあたって、当社では提出日現在において、５回の申請が採択されており、連携して実証事業への申請を行った家事支援サービス提供事業者数社と共に新たに133社の企業に福利厚生サービスとしての家事代行サービスを導入することとなりました。また、地方自治体との連携を進めており、2024年４月には、東京都墨田区・葛飾区、2024年７月には台東区に、家事・子育て支援事業の事業者として参画しております。

また、家事代行業界には中小規模のIT投資を行えていない家事代行事業者が多いことから、家事代行の一層の普及を目指し、DXと事業成長を後押しする業務管理システム「MoNiCa（モニカ）」の提供を2024年２月に開始しました。

加えて、2024年11月には高齢者向けの新たな領域でのチャレンジとして、医療・福祉関連サービスを提供するワタキューグループと合弁会社を設立しました。また株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、より多くの皆様にご活用いただけるよう、当社サービスへの理解度と認知度の向上を図り、中長期的な株式保有を促進することを目的として、株主優待制度を導入することとなりました。

上記の行政連携やMoNiCaの開発など、サービス拡大を目的としたシステム開発投資の為に前期から人員を増加させ、顧客基盤の拡大を企図した積極的な広告投資を行ったことで、販売費及び一般管理費については前期と比較し増加しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,761,029千円（前期は1,547,881千円、前期比13.8％増）となりました。また、営業利益は7,791千円（前期は22,676千円、前期比65.6％減）、経常利益及び税引前当期純利益は共に6,206千円（前期は経常利益及び税引前当期純利益共に21,602千円、前期比71.3％減）、当期純利益は5,676千円（前期は21,072千円、前期比73.0％減）となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

## （２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は441,675千円となり、前事業年度末に比べ、982千円減少しました。これは主に、現金及び預金が25,105千円減少したことやサービス規模の拡大に伴い売掛金が20,374千円増加したことによるものです。

また、当事業年度末における固定資産は97,004千円となり、前事業年度末に比べ、52,722千円増加しました。これは主に、投資有価証券46,100千円を取得したことによるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は538,680千円となり、前事業年度末に比べ、51,740千円増加しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は264,769千円となり、前事業年度末に比べ、87,564千円増加しました。これは主に短期借入金が10,825千円増加したこと、前事業年度末に計上していた長期借入金のうち、返済期限が１年以内となったものを振り替えたことから１年内返済長期借入金が41,500千円増加したこと、買掛金が6,581千円増加したことや未払金が2,486千円増加したこと、未払費用が4,916千円増加したことによるものです。

なお、固定負債は28,500千円となり、前事業年度末から41,500千円減少しております。こちらは、上記の振り替えに伴い長期借入金が41,500千円減少したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債合計は293,269千円となり、前事業年度末に比べ、46,064千円増加しまし

た。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は245,410千円となり、前事業年度末に比べ、5,676千円増加しました。これは、当期純利益5,676千円を計上したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、25,105千円減少し、324,359千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は27,425千円（前期は29,710千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上6,206千円（前期は税引前当期純利益21,602千円）、減価償却費の計上13,239千円（前期は5,916千円）、売上債権の増加20,374千円（前期は13,496千円の増加）、未払消費税等の増加23,778千円（前期は6,476千円の増加）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により支出した資金は63,356千円（前期は8,112千円の支出）となりました。これは、有価証券の取得による支出46,100千円（前期は計上なし）、無形固定資産の取得による支出17,256千円（前期は7,165千円の支出）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により得られた資金は10,825千円（前期は計上なし）となりました。これは、短期借入金による収入30,000千円（前期は計上なし）、短期借入金の返済による支出19,175千円（前期は計上なし）によるものです。

（４）今後の見通し

家事代行を含む家事支援サービス及び暮らしのサービスの需要については、共働き世帯数の増加や生活様式の変容に加え、主に少子化対策や多様な人材の活躍に向けた環境整備の文脈から行政による家事代行支援事業の拡充が実施されることが見込まれており、中長期的に拡大していくと考えております。当社では、現在のサービスの根幹となっている家事代行サービス事業の定期的な利用者数の拡大に加え、お客様の暮らしをより多角的に支えることのできる、新たなオンラインプラットフォームとしての成長を中期的に目指してまいります。

2025年11月期においては、積極的な広告宣伝投資を含めたマーケティング活動の強化に加え、競争優位性であるプロダクトや品質管理体制の改善を行うことでキャスト・ユーザー双方のプラットフォーム利用者数を定量的に拡大し、売上高の成長を見込んでおります。 当社では、行政との連携により見込まれる依頼数の増加や2024年2月にリリースした「MoNiCa」の売上増について、現時点での影響を見積もるのが困難であることから、売上高の業績予想についてはレンジ方式を採用しております。

2025年11月期の業績見通しにつきましては、行政との連携による売上増や「MoNiCa」の売上伸長を保守的に見込んだ場合の下限値を1,937百万円とし、順調に行政との連携等により既存サービスが成長し、かつ「MoNiCa」事業の売上成長が実現した場合の上限値を2,113百万円としております。営業利益は０百万円（前事業年度は７百万円）、経常利益は０百万円（前事業年度は６百万円）、当期純利益は０百万円（前事業年度は５百万円）を見込んでおります。

## ２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## ３．財務諸表及び主な注記

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2023年11月30日） | 当事業年度<br>（2024年11月30日） |
|---|---:|---:|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 349,465 | 324,359 |
| 売掛金 | 81,439 | 101,813 |
| 前払費用 | 7,130 | 12,212 |
| その他 | 4,622 | 3,289 |
| 流動資産合計 | 442,658 | 441,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 14,924 | 14,924 |
| 減価償却累計額 | △13,186 | △14,924 |
| 建物附属設備（純額） | 1,738 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 13,051 | 13,051 |
| 減価償却累計額 | △12,093 | △12,716 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 958 | 335 |
| 有形固定資産合計 | 2,697 | 335 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 29,936 | 39,525 |
| 無形固定資産合計 | 29,936 | 39,525 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | － | 46,100 |
| 敷金 | 11,648 | 11,043 |
| 投資その他の資産合計 | 11,648 | 57,143 |
| 固定資産合計 | 44,281 | 97,004 |
| 資産合計 | 486,940 | 538,680 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(2023年11月30日) | 当事業年度<br>(2024年11月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 86,372 | 92,954 |
| 短期借入金 | － | 10,825 |
| １年内返済予定の長期借入金 | － | 41,500 |
| 未払金 | 45,642 | 48,129 |
| 未払費用 | 20,932 | 25,849 |
| 未払法人税等 | 530 | 530 |
| 未払消費税等 | 14,072 | 37,682 |
| 前受金 | 2,682 | 4,802 |
| 預り金 | 1,972 | 2,496 |
| 賞与引当金 | 5,000 | － |
| 流動負債合計 | 177,205 | 264,769 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 70,000 | 28,500 |
| 固定負債合計 | 70,000 | 28,500 |
| 負債合計 | 247,205 | 293,269 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 448,320 | 448,320 |
| その他資本剰余金 | 108,225 | 108,225 |
| 資本剰余金合計 | 556,545 | 556,545 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △366,810 | △361,134 |
| 利益剰余金合計 | △366,810 | △361,134 |
| 株主資本合計 | 239,734 | 245,410 |
| 純資産合計 | 239,734 | 245,410 |
| 負債純資産合計 | 486,940 | 538,680 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　2022年12月１日<br>至　2023年11月30日） | 当事業年度<br>（自　2023年12月１日<br>至　2024年11月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,547,881 | 1,761,029 |
| 売上原価 | 986,584 | 1,087,458 |
| 売上総利益 | 561,296 | 673,571 |
| 販売費及び一般管理費 | 538,620 | 665,779 |
| 営業利益 | 22,676 | 7,791 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 51 |
| その他 | 91 | 425 |
| 営業外収益合計 | 94 | 477 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,091 | 1,973 |
| その他 | 76 | 89 |
| 営業外費用合計 | 1,167 | 2,063 |
| 経常利益 | 21,602 | 6,206 |
| 税引前当期純利益 | 21,602 | 6,206 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 530 | 530 |
| 法人税等調整額 | － | － |
| 法人税等合計 | 530 | 530 |
| 当期純利益 | 21,072 | 5,676 |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2022年12月１日　至　2023年11月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 158,225 | 448,320 | ― | 448,320 | △387,882 | △387,882 | 218,662 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 減資 | △108,225 | | 108,225 | 108,225 | | | ― |
| 当期純利益 | | | | | 21,072 | 21,072 | 21,072 |
| 当期変動額合計 | △108,225 | ― | 108,225 | 108,225 | 21,072 | 21,072 | 21,072 |
| 当期末残高 | 50,000 | 448,320 | 108,225 | 556,545 | △366,810 | △366,810 | 239,734 |

| | 純資産合計 |
|---|---|
| 当期首残高 | 218,662 |
| 当期変動額 | |
| 減資 | ― |
| 当期純利益 | 21,072 |
| 当期変動額合計 | 21,072 |
| 当期末残高 | 239,734 |

当事業年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 50,000 | 448,320 | 108,225 | 556,545 | △366,810 | △366,810 | 239,734 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 　当期純利益 | | | | | 5,676 | 5,676 | 5,676 |
| 当期変動額合計 | | | | | 5,676 | 5,676 | 5,676 |
| 当期末残高 | 50,000 | 448,320 | 108,225 | 556,545 | △361,134 | △361,134 | 245,410 |

| | 純資産合計 |
|---|---|
| 当期首残高 | 239,734 |
| 当期変動額 | |
| 　当期純利益 | 5,676 |
| 当期変動額合計 | 5,676 |
| 当期末残高 | 245,410 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　2022年12月１日<br>至　2023年11月30日） | 当事業年度<br>（自　2023年12月１日<br>至　2024年11月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 21,602 | 6,206 |
| 減価償却費 | 5,916 | 13,239 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 | △51 |
| 支払利息 | 1,091 | 1,973 |
| 補助金収入 | － | △300 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △13,496 | △20,374 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 6,740 | 6,581 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 7,155 | 639 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 4,980 | 3,384 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 6,476 | 23,778 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 5,000 | △5,000 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △1,584 | △7,319 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △532 | 2,643 |
| 小計 | 43,346 | 25,402 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 51 |
| 利息の支払額 | △1,091 | △1,973 |
| 補助金の受取額 | － | 300 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △12,547 | 3,644 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 29,710 | 27,425 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | － | △46,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △947 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,165 | △17,256 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,112 | △63,356 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | － | 30,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | － | △19,175 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | － | 10,825 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 21,598 | △25,105 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 327,867 | 349,465 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 349,465 | 324,359 |

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前事業年度（自　2022年12月１日　至　2023年11月30日）

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　2022年12月１日<br>至　2023年11月30日） | 当事業年度<br>（自　2023年12月１日<br>至　2024年11月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 126.71円 | 129.71円 |
| １株当たり当期純利益 | 11.14円 | 3.00円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 11.07円 | 2.98円 |

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　2022年12月１日<br>至　2023年11月30日） | 当事業年度<br>（自　2023年12月１日<br>至　2024年11月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（千円） | 21,072 | 5,676 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 21,072 | 5,676 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 1,892,000 | 1,892,000 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | 12,028 | 13,432 |
| （うち新株予約権（株）） | (12,028) | (13,432) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権３種類<br>（新株予約権の数　1,800） | 新株予約権３種類<br>（新株予約権の数　1,800） |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。